



## 2026年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年9月12日

上場会社名 クロスプラス株式会社  
コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
半期報告書提出予定日 2025年9月12日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

(氏名) 山本 大寛  
(氏名) 鮎川 崇  
TEL 052-532-2211  
配当支払開始予定日 2025年10月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年2月1日～2025年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	29,217	1.3	930	4.2	1,074	7.7	886	17.5
2025年1月期中間期	29,616	7.5	893	14.2	997	12.9	754	39.9

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 1,402百万円 (159.0%) 2025年1月期中間期 541百万円 (75.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	119.68	118.74
2025年1月期中間期	102.24	101.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	28,563	18,267	63.8
2025年1月期	27,658	16,942	61.1

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 18,231百万円 2025年1月期 16,905百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期		15.00		15.00	30.00
2026年1月期		23.00			
2026年1月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.2	1,200	16.5	1,400	9.8	1,200	6.9	162.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	7,718,800 株	2025年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2026年1月期中間期	285,801 株	2025年1月期	320,501 株
期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	7,407,382 株	2025年1月期中間期	7,378,477 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、企業による賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続しております。

当アパレル業界では、気温の上昇により夏商品の販売が堅調に推移した一方で、国際情勢の不安定化、アメリカの関税政策、原材料価格の高騰、物価上昇による個人消費への影響など、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、今年度より策定した中期経営計画に基づき、アパレルとライフスタイルの両輪で収益力向上に取り組んでおります。アパレル卸売では、収益性を高めるために専門店販路の拡大、機能性ファッションブランド「クロスファンクション」の強化、メンズ事業の拡大を進めております。小売では、自社ブランドを展開する量販ショップにおいて好調な雑貨の品ぞろえを増やし、ECにおいてはSNSや動画を活用したマーケティングを強化することで売上の拡大を図っております。ライフスタイル卸売では、シーズン雑貨に加え、ビューティー、ヘルスケア、ファッション雑貨などのライフスタイル領域を拡充し、アパレルだからこそのライフスタイルを創造しております。

売上高は、アパレル卸売において、大手GMS向けや無店舗向けの販売が好調に推移した一方で、専門店向けの商品企画が振るわず、前年を下回る結果となりました。ライフスタイル卸売では、ネイルやヘアケアなどビューティー関連商品が引き続き堅調に推移したことで、前年を上回る売上となりました。小売では、百貨店がインバウンド需要の低迷により売上が減少したものの、商品カテゴリーを増やした雑貨ショップの好調や、for/cのボトムを中心としたEC販売の伸長により、小売全体では増収となりました。

利益面では、小売においてEC売上の増加により、売上総利益率が改善した一方、卸売ではライフスタイルの売上総利益率が低下し、売上総利益は82億26百万円(前年同期比0.9%減)となりました。経費面では、人件費や物流費の増加があったものの、広告宣伝費などの削減により、販売費及び一般管理費全体では72億95百万円(前年同期比1.5%減)となり、経費の削減効果が売上総利益の減少を上回ったことから、減収ながらも増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は292億17百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は9億30百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は10億74百万円(前年同期比7.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益2億円の計上等により、8億86百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
アパレル卸売	21,456	△3.2
ライフスタイル卸売	1,433	+6.0
卸 売	22,889	△2.7
小 売	6,100	+4.0
そ の 他	228	+0.2
合 計	29,217	△1.3

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
専 門 店	13,666	△6.5
量 販 店	9,848	+2.9
無 店 舗	2,693	+5.8
E C	1,601	+24.3
百 貨 店 他	1,033	△15.7
そ の 他	373	+2.8
合 計	29,217	△1.3

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は285億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5百万円の増加となりました。

流動資産は180億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が6億58百万円減少したものの、現金及び預金が9億99百万円増加したこと等によります。

固定資産は105億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億86百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が8億29百万円増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は102億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円の減少となりました。

流動負債は74億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が2億6百万円増加したものの、買掛金が2億14百万円減少し、電子記録債務が1億43百万円減少したこと等によります。

固定負債は28億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が3億99百万円減少したものの、その他固定負債が4億44百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は182億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億24百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が7億64百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億76百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、53億6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億3百万円の収入(前年同期は5百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少が3億57百万円(前年同期は4億85百万円の減少)となったものの、税金等調整前中間純利益が12億64百万円(前年同期は11億31百万円)、売上債権の減少が6億14百万円(前年同期は8億19百万円の減少)となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の収入(前年同期は63百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億64百万円(前年同期は83百万円の支出)となったものの、投資有価証券の売却による収入が2億60百万円(前年同期は1億72百万円の収入)となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億39百万円の支出(前年同期は2億49百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が5億33百万円(前年同期は5億33百万円の支出)、配当金の支払額が1億10百万円(前年同期は1億10百万円)となったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期の業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、猛暑の影響等により、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337	5,337
受取手形及び売掛金	7,644	6,986
電子記録債権	1,982	2,025
商品	2,958	3,141
貯蔵品	34	34
その他	1,082	521
貸倒引当金	△28	△14
流動資産合計	18,012	18,031
固定資産		
有形固定資産	3,633	3,725
無形固定資産		
のれん	236	209
その他	136	116
無形固定資産合計	373	325
投資その他の資産		
投資有価証券	5,095	5,925
その他	543	556
投資その他の資産合計	5,639	6,481
固定資産合計	9,645	10,532
資産合計	27,658	28,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,574	2,359
電子記録債務	2,244	2,100
短期借入金	190	200
1年内償還予定の社債	11	11
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,232
未払法人税等	33	239
賞与引当金	133	108
その他	1,336	1,170
流動負債合計	7,889	7,422
固定負債		
社債	35	29
長期借入金	1,316	916
退職給付に係る負債	715	725
その他	758	1,202
固定負債合計	2,826	2,874
負債合計	10,715	10,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	10,956	11,720
自己株式	△425	△379
株主資本合計	14,482	15,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,658
繰延ヘッジ損益	149	118
為替換算調整勘定	106	88
退職給付に係る調整累計額	85	73
その他の包括利益累計額合計	2,422	2,938
新株予約権	37	35
純資産合計	16,942	18,267
負債純資産合計	27,658	28,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	29,616	29,217
売上原価	21,314	20,991
売上総利益	8,302	8,226
販売費及び一般管理費	7,409	7,295
営業利益	893	930
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	67	79
受取家賃	69	75
為替差益	-	10
その他	11	4
営業外収益合計	149	172
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	15	-
賃貸収入原価	19	18
その他	0	0
営業外費用合計	45	28
経常利益	997	1,074
特別利益		
投資有価証券売却益	131	200
会員権売却益	2	-
特別利益合計	133	200
特別損失		
事務所移転費用	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前中間純利益	1,131	1,264
法人税、住民税及び事業税	132	207
法人税等調整額	244	170
法人税等合計	376	378
中間純利益	754	886
親会社株主に帰属する中間純利益	754	886

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	754	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	576
繰延ヘッジ損益	△265	△30
為替換算調整勘定	25	△18
退職給付に係る調整額	△9	△11
その他の包括利益合計	△212	515
中間包括利益	541	1,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	541	1,402
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,131	1,264
減価償却費	107	99
のれん償却額	33	32
受取利息及び受取配当金	△68	△81
支払利息	10	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	819	614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	△357
その他	△809	286
小計	443	1,484
利息及び配当金の受取額	68	81
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△496	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	1,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83	△164
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	172	260
その他	△9	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	10
長期借入金の返済による支出	△533	△533
社債の償還による支出	△5	△5
配当金の支払額	△110	△110
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166	999
現金及び現金同等物の期首残高	5,656	4,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,490	5,306

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。